

ジャパン・エクセレント

第16期決算のお知らせと運用状況について

2022年1月24日

平素は、『ジャパン・エクセレント』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年1月21日に第16期計算期末を迎え、基準価額および当期配当等収益の水準を勘案した結果、今期の収益分配を見送ることと致しました。

ファンド運用にあたり、今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

<収益分配方針>

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

＜基準価額・純資産の推移＞

2022年1月21日現在

基準価額	14,704 円
純資産総額	172億円
ベンチマーク	3,075.33

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-4.9 %	-2.0 %
3か月間	-6.6 %	-3.5 %
6か月間	-2.6 %	+2.2 %
1年間	-8.4 %	+5.8 %
3年間	+15.0 %	+32.0 %
5年間	+23.2 %	+40.7 %
年初来	-6.1 %	-3.3 %
設定来	+113.2 %	+92.0 %

当初設定日（2014年2月20日）～2022年1月21日



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※ 当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※ グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期(年/月)	分配金
第1～4期	合計：1,800円
第5期 (16/07)	100円
第6期 (17/01)	700円
第7期 (17/07)	700円
第8期 (18/01)	1,000円
第9期 (18/07)	0円
第10期 (19/01)	0円
第11期 (19/07)	0円
第12期 (20/01)	0円
第13期 (20/07)	0円
第14期 (21/01)	1,000円
第15期 (21/07)	700円
第16期 (22/01)	0円
分配金合計額	設定来：6,000円

- ※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

2021年12月30日時点

株式 業種別構成	合計96.0%
東証33業種名	比率
化学	16.5%
電気機器	13.5%
ガラス・土石製品	11.7%
サービス業	8.9%
機械	5.4%
精密機器	4.8%
金属製品	4.2%
小売業	4.2%
建設業	4.0%
その他	22.7%

※比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
		規模	比率	銘柄数
T	時価総額別	超大型 (TOPIX Core30)	23.4%	7
O		大型 (TOPIX Large70)	18.7%	4
P		中型 (TOPIX Mid400)	38.5%	11
I		小型 (TOPIX Small)	17.6%	5
X		その他	0.0%	0
東証2部、名証等			0.0%	0
ジャスダック			1.4%	1
東証マザーズ			0.4%	2
新規上場銘柄等			0.0%	0
合計			100.0%	30

※ 「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

【運用状況・マーケット環境】

国内株式市況は、2021年8月に国内のコロナウイルス感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて急騰し、株価は年初来高値を更新しました。しかし、10月に入ると新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、新型コロナウイルスの新しい変異株であるオミクロン株への警戒感が広がったことなどから株価は下落しました。その後、オミクロン株はデルタ株と比べて重症化率は低い可能性があるとの見方が広がり、オミクロン株に対する懸念の後退とともに国内株式市場は上昇しました。しかし本年1月以降、米国の金融引き締めスピードが市場の想定よりも速いのではないかと観測が高まり、株式市場全般、特に成長株が下落する展開となりました。

第16期の基準価額は▲2.6%下落し、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率+2.2%を▲4.8%アンダーパフォーマンスしました。ポートフォリオでは、自動車や通信機器向けに耐熱性が高く、大電力にも耐える性質を持つ製品を提供するセラミック部品メーカー、終末期医療のための看護施設を国内で展開する医療サービス会社、北米やアジアで堅調な成長を続ける農機メーカーなどの株価が上昇してパフォーマンスに貢献しました。他方、オミクロン株の出現によって再び人流が抑制され、事業にダメージを受けると懸念された駐車場運営企業や、小売り、外食企業の株価が下落しました。また、電力販売を手がける企業の株価が、原油価格の急騰によるコスト上昇の悪影響を被るとみなされ下落しました。このほか、特に本年1月以降、米国の金利上昇を契機としてバリュエーションの高い（たとえば、PERやPBRの数値が大きい）銘柄が急落し、パフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。

【今後の運用について】

上述のとおり、1月に入って米国の長期金利が大きく上昇し、それに伴い日本の株式市場は下落基調で推移しています。特に、バリュエーションが高い、いわゆる成長株の株価が大幅に下落しています。従来ご説明のとおり、当ファンドはバリュエーションが低い企業のみを組み入れるのではなく、現時点でのバリュエーションが高く見えても、事業が将来的に生み出しうる利益からその企業が本来有する価値を推定し、現在の株価がその本来の価値よりも割安と考えられる企業にも投資する方針で運用されています。そのため、競争力のある優良な事業を持つものの一見すると高PERの企業、たとえばヘルスケア関連企業などにも投資していますが、足元ではそういった企業の株価が大きく下落し、パフォーマンスを押し下げる要因となっています。

このような市場環境に対応するため、企業選定に際しては、「本来の価値に比して割安な企業」に加え、「指標面でも割安感のある企業」の組み入れを積極化していく方針です。むしろ、「利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体」を有する企業に投資する基本的な考え方は不変です。市場の急変動に惑わされず、すぐれた企業を選ぶための哲学を堅持して運用にあたります。

投資機会が存在すると考える領域は次のとおりです。(1)から(3)は従来と同じですが、(4)と(5)にも過小評価されている機会があると注目しています。

1. ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
2. コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
3. ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は劣化しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業
4. 受注は好調で、将来的にも需要が増加していくと考えられる企業だが、サプライチェーンの混乱（部材不足、物流遅延）で短期業績が伸び悩み、株価の下落している企業
5. 価格転嫁力を有する企業

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
 - ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.595% （税抜1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。